

事務事業名		青少年健全育成推進事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	1 6 青少年健全育成の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	0 2 市民意識の啓発		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 17	
	課長名	熊谷善男		事務事業区分	
	係 名	生涯学習係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	木村 亮	内線 277		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
各種団体と連携して総合的に青少年の健全育成を図る。 主な業務は、少年の主張大会の運営に参画するほか、各種イベント等の情報提供、参加者取りまとめなどである。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計 (B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・少年の主張大会の運営に参画
- ・各種イベントの情報提供、照会等の取りまとめ

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

青少年

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

社会性を身に付け、非行の防止を図る。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

社会のルールが身に付き、社会や地域のことを考えるようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 少年の主張参加学校数	校
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 青少年数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ (年間の非行少年補導数/対象指標の青少年の数の割合)	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円	300	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千 円	300	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	72	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	288	80	80	80	80	80
トータルコスト(A)+(B)		千 円	588	80	80	80	80	80	
⑤活動指標		ア	校	8	8	8	8	8	5
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	2,403	2,275	2,186	2,074	1,969	1,969
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	1.5	2.9	3.9	3.1	2.5	2.0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0820	事務事業名	青少年健全育成推進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 少年の主張大会は、次世代を担う子どもたちが、未来に向けての夢、社会に対しての意見や希望、または日常生活の中で感じたことなど、地域社会との関わりについて考え、行動する契機にする。また、大人を含めた多くの人が、子どもたちに対する認識、理解を深めることにより、少年の健全育成の充実を図ることを目的に平成11年度より開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 市内の各種団体が広範囲にわたって様々な事業に取り組んでおり、そのサポートが主になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 各種団体がそれぞれ行っている青少年健全育成に関する意見や情報を共有する場がないという意見がある。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	各種青少年健全育成事業を推進することで、青少年の生活環境が改善され、青少年が社会性を身に付けることに役立ち、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	青少年健全育成事業は、市全域にわたり総合的に実施するのが最も効果的であり、かつ、青少年に悪影響を及ぼす環境を改善するためには、公的な指導等が必要な場合もあり、市として行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	青少年健全育成事業の対象者は、青少年であり、事業の性質上、対象として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	現在行っている各種団体等の情報提供を継続的に行うことにより、関係者の理解を深めるとともに、青少年健全育成に係る活動の普及・啓発を図ることができると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	青少年の健全育成に関して、理解を深め、普及・啓発を図ることができる事業であり、廃止・休止した場合の影響は大きいと考える。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	平成27年度に青少年育成市民会議が解散したことに伴い、補助金も廃止したことから、現在事業費の支出はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	2名の職員で事務にあたっており、所要時間の削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	青少年健全育成事業は、市内の各種団体が広範囲にわたって取り組んでおり、青少年がその恩恵を等しく受けていると考えられることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 青少年健全育成を所管する部署が教育委員会部局と市長部局に分散しており、効率性の観点から統合を含め推進体制の整備が必要である。
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	